

■研究ノート

社会福祉研究における ケーススタディの現状

—日本社会福祉学会機関誌「社会福祉学」掲載論文を資料として—

千葉 真理子*

本稿は、社会福祉研究におけるケーススタディの現状を調査したものである。

はじめに、ケーススタディが用いられる代表的な研究領域である経営学と、社会福祉の隣接領域である教育学のケーススタディ方法論に関する論文をレビューした。

次に、社会福祉研究におけるケーススタディの現状を調査するために、日本社会福祉学会機関誌である『社会福祉学（論文査定開始後1992～2006）』における全掲載論文を対象として、研究方法別に分類した。その上で、ケーススタディ論文について、仮説検証・仮説発見等の研究スタイル別に、また、社会福祉援助技術分野に集中する同論文を援助技術細別・対象別に分類して、社会福祉研究におけるケーススタディの使用状況とその特色を明らかにした。

キーワード：社会福祉、研究方法、ケーススタディ

1 はじめに

ケーススタディは、社会科学分野において使われている研究方法であり、その一分野である社会福祉学においても、今後の進展が期待される研究方法である。

この研究ノートでは、近年のケーススタディ方法論の他分野での動向をみたうえで、社会福祉研究におけるケーススタディの現状を調査した。

* 京都女子大学大学院 現代社会研究科公共圏創成専攻 地域コミュニティ研究領域 博士後期課程1年

社会福祉研究において、現在、ケーススタディ方法を単独で研究テーマに取り上げているものはないが、研究方法全般について書かれているものが3冊出版されている。その内容は、以下の通りである。

古川（2004）は、社会福祉の研究を、諸科学の研究方法を取り入れるスタディーズと、社会福祉固有の理念、思想であるディシプリンに関する研究とに区分けしている。

このなかで、スタディーズとしての社会福祉学は、「歴史的に見れば、社会学や経済学、法学などの先行科学の応用領域としてはじまっているが、こんにちにおいても、諸科学の応用領域としての性格が残っている。（中略）その側面が強調される場合、社会福祉学は、先行諸科学が個別に、あるいは協働して、取り組む研究の領域、すなわち国際関係論や女性学などと並ぶスタディーズのひとつとしてとらえられる（古川, 2004 : 229）。」としている。

ディシプリンとしての社会福祉学については、「社会福祉学は、既成諸科学の側からみれば確かに自らの科学方法論を適用する応用領域のひとつであるが、そのような応用科学としての手法によって社会福祉の全体像が把握され、解明され尽くされるわけではない。諸科学の応用にはじまった社会福祉学の研究は、やがて社会福祉現象を構成する諸要素の間にそれらを因果的に規定し、社会福祉のありようを方向づけ、（中略）独自の研究を生み出してきた。（中略）社会福祉学の実際的、実践的な性格を強調する場合にも、その基軸

には法則定立的な研究の発展が指図されていない（古川, 2004 : 229-230）。」としている。

このように、両者が社会福祉学の発展に必要であることを述べ、そのうえで、ディシプリンの確立が最重要であるとした。

岩田・小林（2006）は、社会福祉研究を理論研究と実証研究とに分類し、理論研究として、基礎概念、社会思想および社会福祉の仮説あるいは理論をあげ、実証研究として、縦断的研究、横断的研究、および現状分析的研究をあげ、これらそれぞれの中に質的、量的分析が存在しているとした。

坂田（2003）は、データ収集方法の違いから、質的リサーチと量的リサーチとに区分けし、質的リサーチにおいては、観察法（参与、非参与）、面接法（インタビュー、フォーカスグループインタビュー、トランスクリプト等）を紹介し、量的リサーチにおいては、調査票作成から分析までの手順を示している。

このなかでもケーススタディという言葉はなく、ケーススタディを正面から取り上げたものではない。

社会福祉は、福祉という極めて規範性の高い分野であるとともに、現場での問題解決という実践性の高い分野でもある。

ゆえに、社会福祉研究は、一方で規範的要素の強い理念追究型の研究や特定の政策誘導色の強い研究、他方で仮説検証等が不十分な事例報告におちいりやすい側面を持っている。しかし、社会福祉学を社会科学としてとらえるかぎり、理論と実践の相互のフィードバック

クが必要不可欠であり、研究方法の選択、研究の推進にあたって留意すべきことはいうまでもない。そうしたなかで、中心になると思われる実証型研究にあって、社会福祉における抜きがたい個別性・特殊性の存在を考慮すると、量的リサーチよりも質的リサーチ、そのなかでも、ケーススタディのより豊かな可能性を否定できない。

こうした点からみて、社会福祉研究では、ケーススタディ方法の確立が、これからの課題と考えられる。

2 他領域におけるケーススタディの動向

2.1 経営学におけるケーススタディ

澁谷（1998）は、経営学の分野におけるケーススタディの現状を以下のように考察している。

代表的なものとしてBonoma、Yin、Eisenhardtの研究、またケーススタディに関連が深いと思われるGlaser = Strausによる研究などをとりあげ、ケーススタディ・リサーチの目的、プロセス、理論産出と理論検証の区別や、それらの方法論について、以下のように整理している。

第1に、Glaser = Strausは、従来の研究が仮説の検証に偏っていたことを批判し、「データ密着型理論」という研究方法を提唱するなかで、ケーススタディの意義を理論産出とした（Glaser = Straus, 1967）。Eisenhardtは、Glaser = Straussと同様の立場にあり、理論産出に重きをおき、そのために、ケーススタディの方法論を精緻化することを説いた

（Eisenhardt, 1989）。Bonomaは、ケーススタディについて、観察事例から仮説を形成し、それをテストし一般化するプロセスを繰り返すことを主張し、その目的は、理論産出と理論検証の両方であるとした（Bonoma, 1985）。Yinは、Glaser = Strausとは異なり、ケーススタディは経験的探求であり、とくに現象と文脈の境界が明確でない場合に、その現実の文脈で起こる現在の現象を研究するための調査方法として位置付け、事前の命題についてケースを用いて検証するものとした（Yin, 1994）。

第2に、ケーススタディのプロセスには、大きくわけて2つの立場があり、Yinに代表される事前に周到な理論を準備して臨むことを主張する立場と、Glaser = Strausの「白紙」の状態に調査にのぞみ、事前準備をしない立場がある。

Glaser = Strausは、論理演繹型理論のアイデアから、それを確認する力を持つ事例を調査者が選択してしまうことを指摘し、あらかじめ考案された理論、あるいはモデルにもとづくデータ収集を否定し、ごく一般的な社会的視野と一般的な問題意識以外に理論や仮説をもたないで調査に臨む必要があるとした（Glaser = Straus, 1967）。Eisenhardtは、Glaser = Strausと同様に、仮説を持たず「理想的」な状態で調査を開始することがもっとも重要であるとした（Eisenhardt, 1989）。対照的にYinは、事前の理論構築は不可欠であり、パイロットスタディを取り入れ、理論命題を含んだ完全な調査設計の準備が必要であ

るとした (Yin, 1994)。

第3に、発見の文脈 (理論産出) と正当化の文脈 (理論検証) の区別に関して、Eisenhardtは、理論産出に力を入れる立場から、既存の理論の援用とケース比較の繰り返しから理論産出を行う方法を提唱した (Eisenhardt, 1989)。Bonomaは、理論産出の段階を、ドラフト段階およびデザイン段階の2つにわけ、次に、理論検証を、他の事例を用いてテストし一般化可能性をさぐる「予測」段階と、理論の正当化を明らかにするための「否認」段階とに区分し、これら4つを相互に繰り返すプロセスを提案することで、理論産出と理論検証の連続性を唱いた (Bonoma, 1985)。一方、Yinは、扱うデータのタイプとケーススタディは無関係であり、分析方法も、当初の理論命題にそったケーススタディを行うべきであるとした。具体的には、当初予想されたケースパターンと観察されたケースパターンの合致の有無を調べる「パターン適合」の方法などを提案した (Yin, 1994)。

いずれの立場にしろ、定性データを扱うケーススタディにおいては、比較によって理論産出と理論検証を行うというプロセスをたどる。理論産出と理論検証の可分、不可分を問わず、比較という観点から見て、発見の文脈 (理論産出) と正当化の文脈 (理論検証) は手続きが類似しており、方法的に両者に違いは見出せない。

ただケーススタディが、データを相互に比較することから仮説を形成していくのであるならば、単一ケーススタディでも複数ケース

スタディでも、そこで構築された理論は、そのケーススタディにおいて比較された集団、対象の範囲内でのみ妥当性を持ち、そこから得られた理論が、比較された集団や対象を超えてどのように一般化できるか、という問題 (内的妥当性と外的妥当性) が残る。ケーススタディには、Yinの提唱する「分析的一般化 (Yin, 1994)」の概念のように、比較対象、比較集団の枠を超えた一般化への可能性を模索していく必要がある。

一方、坂下 (2004) は、実証研究におけるエスノグラフィ、ケーススタディ、サーベイリサーチについて以下のような整理を行うことで、それぞれの特徴を明らかにしている。

エスノグラフィと単一ケーススタディには類似点も多く、その境界はあいまいである。しかし、詳細に見ていくと次のような違いが明らかになったという。

まず、存在論的にみた場合、エスノグラフィは構成物であり、単一ケーススタディは実在物である。認識論としてみた場合、エスノグラフィは汎実証主義であり、単一ケーススタディは実証主義となる。方法としては、エスノグラフィは非変数の個性記述を使用し、単一ケーススタディは変数値である個性記述を使用する。

このことから、「単一ケーススタディは将来複数ケーススタディへと拡張することで、文化現象の原因や結果を説明する研究へと発展する可能性がある」とした。また、やはり境界があいまいである複数ケーススタディとサーベイリサーチにおいても、複数ケース

タディ、サーベイリサーチともに、存在論としては実在物であり、認識論としては実証研究である共通性をあげる。方法論の部分では、複数ケーススタディを分析的一般化、仮説発見型とし、サーベイリサーチを統計一般化、仮説検証型と整理した。

このように、経営学の分野ではケーススタディの方法、それをふくめた実証研究の方法論について研究が進んでいる。

2.2 教育学におけるケーススタディ

教育学の分野では、質的リサーチ全般について、Merriam (1998) が先行研究をレビューしながら、ケーススタディについて、以下のように述べている。

第1に、調査プロセスからの定義として、「ケーススタディとはいま生起している現象を、その実際生活上の文脈から調査する経験的探求法であり (Yin, 1994)」、「とくに現象と文脈との間の境界線が明確でないときに有効である (Wilson (1979))」としている。

また、「ある活動中の事例の検証 (McDonald, B and Walker, R. (1977))」であるとした。

第2に、研究単位からの定義として、Merriamは、Stake, R, E (1995) らに準じ、「質的なケーススタディとはあるひとつの事例や現象や社会的単位の集約的、全体論的記述と分析である (Merriam, 1998 : 43)」と述べている。

Merriamは、「ケーススタディ調査の定義的特性を最もはっきりと示すものは研究対象

の範囲を限定するもの、すなわちケースである」としたStake, R, E (1995)、Smith, L.M. (1978) を援用し、「ケースはひとつの統合されたシステムである (Merriam, 1998 : 47)」とする。

第3に、単一ケースと複数ケースについて、以下のように述べている。

単一ケースについては「ある境界づけられたシステムであり、ケースは、それが関心や問題や仮説の一例であるがゆえに選択される。解釈的であり分厚い記述をとまなうもので、3つの特性をとまなうものである (Merriam, 1998 : 49)」としている。

Merriamがあげる単一ケーススタディの3つの特性の一つ目は、「特定主義的性格」を持つことである。これは、特定の事例を検証するなかで、一般的な問題を明確化することを指している。

二つ目は、「記述的特性」である。「多くの要因がそれにかかわっているという事実を明らかにする。現在でも通用するあと知恵 (hindsight) の利点を持っており、その問題に対するパーソナリティ、時間経過の影響を示すものである。また生き生きした素材 (インタビュー・新聞記事) を扱うものであり、幅広い情報源から情報を入手する。同時に多年度をカバーしそれまでの間に、如何にしてある状況に導かれたかを記述し、その問題に関する意見の相違を引き出し、それが研究結果にいかに関与したのかを示すものである (Merriam, 1998 : 51)」としている。

三つ目は、「発見的特性」である。ある問

題が起こった理由を説明するという特性であり、「革新的事業がなぜうまくいったか、またなぜそうでなかったのかを説明することができる。同時に、評価し、要約し、結論付ける。そうしてその潜在的応用可能性を高めるケーススタディの独自性は用いられた用法にあるというよりは、問いかけられた質問やそれと最終産物との関係にある (Merriam, 1998: 52)」としている。

複数ケーススタディについては「調査結果の外的妥当性や一般可能性を高めるためによく用いられる方策 (Merriam, 1998: 55)」であったとした。

Merriamは、ケーススタディの特徴として、「ケーススタディの知識はより具体的であり、我々自身の経験と共鳴する。それは抽象的ではなく、より鮮明で具体的で感覚的でより文脈的 (Merriam, 1998: 55)」であり、さらに、「ケーススタディは我々の知識と同様、文脈に根ざし、他の調査デザインから引き出された抽象的でフォーマルな知識とは区別され、読者の解釈によってさらに発展 (Merriam, 1998: 55)」させることが可能なところにあるとした。そして、単一ケーススタディに、他の研究者、実践者が、自分の経験や理解を新しいケースとして、付け加えることで、一般化の可能性が生まれるとした。

3 社会福祉研究におけるケーススタディ

社会福祉の分野におけるケーススタディ研究方法、およびケーススタディ研究の動向を調べるため、社会福祉学のなかでも代表的な

学術雑誌である『社会福祉学』（日本社会福祉学会）の掲載論文を分析した。

3.1 研究方法別分類

『社会福祉学（1992～2006（45-3は欠落））』は、論文216本、研究ノート80本、およびその他（特集記事、書評）で構成されている。

今回の対象は論文のみとした。研究方法を分類するにあたって、各研究方法の定義は以下のように設定した。

① ライブラリーリサーチ

既存論文・調査報告書など、公表データを中心とした研究

② 文献研究

理論的論文を中心としたレビュー

③ 歴史研究

一次資料による歴史の記述、あるいは過去の事実の帰納により現状を分析する研究

④ フィールドリサーチ

・ケーススタディ

事例を用い理論を提案する、あるいは理論を検証する研究

・その他の質的調査

参与観察、非参与観察などの質的調査で、詳細な記述により、意味を理解する研究

⑤ サーベイリサーチ

統計的一般化を目指しているもの、仮説検証型の研究

調査の結果、研究方法別に以下のように分類されることがわかった。

最も多いものは、フィールドリサーチで57本であり、全体の26.9%であった。そのなかでケーススタディは、24本で11.6%であり、その他のフィールドリサーチは、33本で15.3%であった。2番目に多かったサーベイリサーチは、53本、24.1%であった。ついで文献研究は、48本で22.2%、ライブラリーリサーチは、38本で17.6%、歴史研究は、20本で9.2%という結果になった。

3.2 ケーススタディ論文の研究スタイル別分類

ケーススタディ論文として分類された24本について、前述の他分野におけるケーススタディ方法論に関する研究を参考にしながら、仮説発見、仮説検証等の研究スタイル別に整理を行った。

その結果、仮説発見型、仮説検証型の2つの型以外に、理論の産出や正当化をはかる段階ではないが、当該事例に注目して、その紹介・報告を目的とする第3の型（ここでは「ベストプラクティス型」とよぶ）があることがわかった。

① ベストプラクティス型

ベストプラクティス型は5本あった。その特徴は、仮説発見、仮説検証に至る前段として、ケースの紹介・報告それ自身を目的としていることである。海外、および日本で行われている様々な実践例のなかで、より有効であると思われる実践例を紹介する例が多い。それぞれの論文の概要は以下の通りである。

村山（社会福祉学41-2:107）は、非営利組織の事業の公共性や効果を証明するための事業評価についてスコットランドにおける「社会的監査」を紹介している。しかし、この監査方法を日本にどのように活用するか、あるいは日本のどの部分に当たるか、などの考察はしていない。

奥田（社会福祉学44-3:3）は、「聴覚障害者」から「ろう者」という障害者における新たな言説の構築とソーシャルワーク実践のかかわりについて考察している。

事例として1960年代の「ろう運動」の参加者4人へのインタビューから、まず、「聴覚障害者」という言説が、パワーを持ちえた社会的背景と当事者の意識を明らかにする。次

表1 日本社会福祉学会学会誌『社会福祉学』における研究方法別論文の本数

		論文本数		%	
フィールドリサーチ	ケーススタディ	57	24	26.9	11.6
	その他フィールドリサーチ		33		15.3
サーベイリサーチ			53		24.1
文献研究			48		22.2
ライブラリーリサーチ			38		17.6
歴史研究			20		9.2
計			216		100.0

に1990年代からの「言語的マイノリティとしてのろう者」という言説が生まれてきたことをソーシャルワーク実践者が、どのように捉えるかを考察している。

この論文は、歴史研究に近いケーススタディである。過去の事例から、現在の状況に必要なものを見出せるとしているが、新しい言説のために必要なソーシャルワーク実践はどのようなものなのか、ということまでは言及していない。

西原（社会福祉学, 46-3:87）は、「養護型不登校」における教育デプリベーションとして、経済的に不利な家庭で生活する不登校児への支援方法を福岡県民間フリースクールの実践例を紹介しており、理想型の紹介である。

山口（社会福祉学46-3:75）は、ある施設のユニットケアの導入プロセスの分析を行い、そのユニットケアを導入した1施設における入所者4人の状況をケース記録、ユニットカンファレンス、ケアプラン、スタッフへのインタビューから把握し、ユニットケアを導入したことで、入居者の「コミュニケーション」、「食事」、「意欲」、「グループの持つ力」が改善されたという。仮説を引き出すまで十分な議論がされておらず、ユニットケア導入のプロセスがあり、入居者の状況がよくなったという事実が中心であり、理想型の紹介に近い。

下西（社会福祉学47-1:18）は、被虐待児へのエンパワメントアプローチのひとつとしてCAPプログラムを紹介している。伝統的

子ども観と病理モデルをレジリアンスの視点から再検証し、CAPプログラムを利用した被虐待児への対応（エンパワメント）により性的虐待を被虐待児自らの力で止めたという一事例で新しいモデル（CAPプログラム）の有用性を説明する。しかし、この論文は、「虐待の世代間伝播」「ダメージモデル」両者のそれぞれの問題点を挙げながら、バルネラビリティに注目するのではなく、レジリアンス的視点でアプローチをするほうが有用であるとして事例を見ているが、仮説と事例との関係性が明確でなく、事例紹介にとどまるといえる。

② 仮説検証型

仮説検証型は、6本であった。その特徴は、現存する仮説をもとに、いくつかのケースについて、クライアントへの介入から終結までのプロセスについて検証されているものが多く、現存仮説を検証して、当該仮説の有効性、あるいは矛盾点、改良点を考察するものである。それぞれの論文の概要は以下の通りである。

岩間（社会福祉学33-2:139）は、グループワークにおける相互援助システムの検証を、ホームレスの女性たちに聞き取りをすることで行っている。シュワルツの相互援助モデルの正確性の検証、およびモデルの発展のために、今後の考慮すべき点を考察した形になっている。

横田、立木（社会福祉学38-1:81）は、社会福祉機関におけるライフモデル・ソーシャ

ルワークの実践として、インフォーマル集団の形成とエンパワメントを通じてのフォーマル課題の変容を考察している。これはライフモデルの検証を、対象者が持つ問題に対する介入から問題解決にいたるまでの過程において行っているものである。

川村（社会福祉学38-1:99）は、てんかん患者へのソーシャルワークとして行動療法を導入することでどのような効果があったかを検証している。対象は5人のてんかん患者で、導入過程から終結期までを丹念に追いながら、その効果と、矛盾点をまとめて次につなげる形になっている。仮説の検証研究として行われており、今後行動療法の一般化のために改良しなければならない部分まで考察されている。

大下（社会福祉学43-1:45）は、2つの論文を通じてモデルの提示とその検証を行っている。まず、ソーシャルワーク実践における資源システムモデルを文献研究によって提示し（社会福祉学42-2:22）、そのモデルが有効であるかを1人のクライアントが問題解決を行う過程への介入を通じて検証している。

黒田（社会福祉学46-2:78）は、高齢社会における「古い」の理解のために、高齢者の適応様式についてのモデルを仮説としてうちだし、その検証を303人の高齢者に対する質問票調査で行っている。質問への回答を因子分析し、「古い」に適応した高齢者がどのような形であるかを立証している。

才村、宮崎（社会福祉学44-1:34）は生殖補助医療に伴う子どもの権利性に対する社

会的支援について、養親、および不妊症の親、支援団体職員、児童相談所所長など合わせて11人への個別インタビューを行っている。このインタビューから社会的サポートを整理して「支援の構図」を説明している。これは、仮説構築をしたとも考えられるが、インタビューの際に、権利擁護ソーシャルワークイメージモデルを提示していることから、仮説検証ととらえられる。なお、このイメージモデルに到達するまでの過程は記されていない。

③ 仮説発見型

仮説発見型は、今回『社会福祉学』をレビューしたなかで、最も多い13本あった。ケースに当たり、その内容から一般化に向けての仮説を生み出そう、というものである。それぞれの論文の概要は以下の通りである。

橋本（社会福祉学34-2:83）は、在宅重度障害者への機器適用の条件を、3つのケースから明らかにして、生活ニーズが変容していくのに対し、機器がその変化に追いついていないことなどの問題点を挙げ、その解決のための提案を行っている。

野々村（社会福祉学34-2:21）は、認知機能低下青年と家族の生活ストレス分析を、7家族のケースをもとに行った。その結果、生活場面における問題は何か、それにどのように対処しているかを明らかにしている。

副田（社会福祉学37-1:1）は、在宅介護支援センターにおけるソーシャルワークの実践においてそれを規定する組織要因を検討している。支援内容を分類するために支援セン

ターの利用者509名のケース記録、2つの組織のスタッフに、組織の諸要因に関するインタビューを行っている。その結果、組織の管理システムによって、援助が規定されることが判明している。

久能（社会福祉学38-1:65）は、重度障害者用意思伝達装置の適用に関する研究において、4つのケースからその問題点と、その問題解決のための課題の提出をしている。

山本（社会福祉学39-2:33）は、6ケースの高齢者の住宅改善をもとに、住宅の問題点を整理し、この問題解決をするような社会福祉専門職の役割が必要としている。

椎野、中村、木下、齋藤（社会福祉学41-1:1）は、在宅高齢者の日常外出行動を規定する要因について、ある地区の在宅高齢者81人からの聞き取り調査を行うことで、プラスの要因、マイナスの要因を明らかにしている。

門田（41-1:71）は、学校ソーシャルワークの単一事例からパワー交互作用モデルに対して新たな提案を行っている。

門田（社会福祉学42-2:67）は、不登校児童生徒に対する学校ソーシャルワークの役割機能について、不登校児など20名へのインタビューを行っている。

グラウンデッド・セオリーを一部利用しているため、面接をコード化する作業も行われているが、個性を重んじながら、不登校児童に対する援助には内部、外部媒介双方に働きかけるグループワークが必要であるとしている。

加藤、糟谷、真鶴、山川、都築、増子、岡

田（社会福祉学43-1:54）は、医療ソーシャルワーカーのコーディネーションに対する患者、家族、院内外関係者、ワーカーの満足度評価分析として尺度開発をし、その検証を、ワーカー150名に対する質問票調査で行っている。

加茂、前田（社会福祉学43-2:58）は、児童養護施設における対応が困難な事例に対する処遇法のモデル構築を行っている。問題行動を起こした子どもの事例を、丹念に今までの仮説と照らし合わせながら追うことで、援助プロセスの処々の段階における介入方法を示している。

横山（社会福祉学45-2:24）は、ソーシャルワーカーの援助観について精神科勤務のソーシャルワーカー3人にインタビューを行い、静的、理想的な専門的自己のありようを示す援助関係論ではなく、動的、状況密着性が高い事故を内包した援助関係論の必要性を述べている。

陳（社会福祉学45-2:56）は、知的障害者の一般就労継続に対する職場同僚の支援活動について、ある中小企業内の知的障害者とその家族、および同僚一人の関係から、キーパーソン的重要性の明確化、より望ましいナチュラルサポートを提案している。

山田（社会福祉学46-1:51）は、ホームレス支援団体の相談記録にある82人のホームレスに対し、質問票による調査を行い、その結果から政策的課題を考察している。

3.3 ケーススタディ論文の援助技術細別・対象別分類

本調査でケーススタディ論文に分類された24本は、そのすべてが社会福祉援助技術に関係するものであった。そこでさらに、援助技術細別・対象者別に分類を行って、その特徴をみることにした。

社会福祉援助技術は、個人を対象とした援助、および集団を対象とした援助から構成される直接援助技術に関係するものが17本あり、このうち、個別援助技術が12本、集団援助技術が5本あった。地域、あるいは組織などを対象とした間接援助技術に関係するものが7本あり、このうち、社会福祉運営管理が6本、社会福祉活動法が1本あった。

直接援助技術、なかでも個別援助技術分野が多い理由として、既存理論、あるいはモデルの検証が多く、比較的着手しやすいことがあげられる。

また、対象者とその援助者、および関連領域の援助者の関係をモデル化したもの（才村、宮崎、社会福祉学44-1:34）などが多く、

当該研究者のもつフィールドを使うため、着手しやすいということが考えられる。

次に社会福祉の対象者別に見ると、高齢者7本、障害者8本、児童7本、貧困者2本であり、貧困者対象以外は、ほぼ同じ件数であった。

貧困者を対象とした論文が少ない理由は、歴史的研究、および文献研究が中心になっているためと推測される。また、ケーススタディ研究方法を用いる場合に、対象者との接点を持ちにくいという理由も考えられる。

たとえば、生活保護を受けている場合、秘密保持の理由から、該当者がわかりにくく、またホームレスの場合は、定住していないことから、継続した調査が困難であることなどが考えられる。

4 考察

日本社会福祉学会『社会福祉学』掲載論文（論文査読開始後1992～2006）を調査した結果、全体の半分以上がフィールドリサーチ、およびサーベイリサーチであるが、フィールドリ

表2 援助技術細別・対象者別論文本数

援助技術細別		対象者	高齢者	障害者	児童	貧困者 (生活保護・ホームレス)	計
直接援助技術	個別援助技術		4	2	5	1	12
	集団援助技術			3	1	1	5
間接援助技術	地域援助技術						
	社会福祉運営管理		3	2	1		6
	社会福祉活動法			1			1
計			7	8	7	2	24

サーチ中ケーススタディ方法を用いている論文は、全体の約1割で決して多いとはいえなかった。

研究スタイルでは、仮説発見や仮説検証に至る前段階のケースの紹介や報告を内容とする論文も多くみられた。

援助技術細別では、個別援助技術に関するものが多く、対象別では、他と較べて貧困者に関するものが少なかった。技術の形態と対象者の違いで、ケーススタディの取り入れかたに差異があることがわかった。

『社会福祉学』におけるケーススタディは、他分野のように十分な研究方法の業績がないこともあり、いまだ発展途上であるといえる。

経営学におけるケーススタディで指摘された「比較」の部分が少ないことにより、ケース紹介や課題提出の形にとどまる論文が多くなっていると考えられる。

また、援助技術細別や対象者別によって、掲載論文数に差があることも、必ずしも合理的な理由があるとはいえない。

確かに社会福祉学は、規範的要素が強いという特色がある。しかし、社会福祉学も社会科学の一分野である以上、実証型の研究を押し進めていくことが望まれる。ケーススタディに与えられる役割も今後大きくなるであろう。そのためにも、社会福祉研究におけるケーススタディの方法論や適用すべき対象についての理解をさらに深めていく必要がある。

【文献】

岩田正美, 小林良二, 2006, 『社会福祉研究法』

有斐閣

- 坂田周一, 2003, 『社会福祉リサーチ』有斐閣
 古川孝順, 2004, 『社会福祉学の方法—アイデンティティの探求』有斐閣
 S. B. Merriam, 1998, *Qualitative Research and Case Study Application in Education*, John Wiley & Sons, Inc. 堀 薫夫, 久保真人, 成島美弥訳, 2003, 『質的調査法入門』ミネルヴァ書房
 Yin, R, K, 1994, *Case study research : Design and Methods* (2nd ed) Thousand oaks, Calif : Sage, 近藤公彦訳 (1996) 『ケーススタディの方法第2版』千倉書房
 Wilson, S., 1979, "Explorations of the Usefulness of Case Study Evaluation." *Evaluation Quarterly*, 3. 446-459
 McDonald, B and Walker, R., 1977 "Case study and the Social Philosophy of Education Research." In D. Hamilton and Others (eds.), *Beyond the Numbers Game*, London : Macmillan Education
 Stake, R, E., 1995, *The Art of Case study Research*, Thousand Oaks, Calif : Sage
 Walcott, H, F., (1992) *Writing Up Qualitative Research*, Thousand Oaks, Calif : Sage
 Smith, L. M., 1978, "an Evolving Logic of Participant Observation, Educational Ethnography and Other Case Studies". In L. Shulman (ed.), *Review of Research in Education*, Itasca : Peacock
 澁谷 覚, 1998, 「ケーススタディ・リサーチの現状と課題—マーケティング研究の方法論とケーススタディー」 (<http://www.s-shibuya.com/papers/houhouron/casestudy.html>)
 Glaser, Barney G. and Anselm L. Straus, 1967, *The Discovery of Grounded Theory : Strategies for Qualitative Research*, Chicago : Aldine. 後藤隆・大出春江・水野節夫訳, 1996, 『データ

- 対話型理論の発見』新曜社
- Zetterberg, Hans L., 1963, *On Theory and Verification in Sociology* Third Enlarged Edition, The Bedminster Press : New Jersey
- 安積仰也・金丸由雄訳, 1973, 『社会学的思考法—社会学の理論と証明』ミネルヴァ書房
- Bonoma, Thomas V., 1985, “Case Research in Marketing Opportunities, Problems, and a Process”, *Journal of Marketing Research*, Vol. 22, p 199–208
- Yin, Robert K., 1981, “The Case Study Crisis : Some Answers”, *Administrative Science Quarterly*, March 1981, Vol. 26, p 58–65
- Miles, Matthew B., 1979, “Qualitative Data as an Attractive Nuisance : The Problem of Analysis”, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 24, p 590–601
- Eisenhardt, Kathleen M., 1989, “Building Theories from Case Study Research”, *Academy of Management Review*, 1989, Vol. 14, p 532–550
- 坂下昭宣, 2004, 「エスノグラフィー・ケーススタディ・サーベイリサーチ」『国民経済雑誌』Vol. 190–2, p 19–30
- 日本社会福祉学会, 1992～2006, 「社会福祉学」Vol. 33–1～Vol. 47–3 (45–3は除く)